

特集

在宅治療と遠隔医療



編集責任

横浜市民病院 臨床工学部

相嶋一登 AISHIMA, Kazuto

わが国は少子高齢化の進展により、生産年齢（労働者）人口が減少し、慢性疾患や介護を要する高齢者が増加している。わが国が世界に誇る国民皆保険においては、社会保障費の増大が進んでおり、その持続可能性に危機が生じている。また、生産年齢人口の減少は医療、介護従事者の減少にも連動しており、持続的な医療提供体制の確保という観点からも課題が多い。一方で、「住み慣れた自宅で療養したい」といった想いをもつ患者も多く、在宅療養のニーズが高いことから、入院から在宅に療養の場が移りつつある。

医療の高度化により、薬物治療に限らずさまざまな医療機器を自宅に設置したり、体内に植え込んだりすることが可能となり、在宅療養のハードルが低くなってきている。安全かつ効率的に在宅医療を支えるために、情報通信技術を用いた遠隔医療が発展してきていることから、本号では「在宅治療と遠隔医療」を取り上げることとした。

第I章では循環器領域として心臓ペースメーカーと補助人工心臓、第II章では血液浄化領域として在宅血液透析、第III章では呼吸領域として在宅呼吸療法におけるそれぞれの遠隔医療の実際について、各領域で先進的に取り組んでいる

第一人者の先生に解説いただいた。わが国における心臓ペースメーカー装着患者数は約25万人であり、すでに多くの診療において、遠隔モニタリングが併用されている。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、外出が制限されるなかで、遠隔モニタリングが成果をあげていた。在宅呼吸療法においても在宅酸素療法を受けている患者が約32万人、在宅人工呼吸が約2.7万人、在宅持続的陽圧呼吸療法（CPAP）は約91万人と数が多く¹⁾、通院の困難さから遠隔医療を望む声が多い。これらの患者の遠隔医療を支える情報通信技術について、医療専門職のなかで最も親和性が高いのが臨床工学技士であり、政府からも臨床工学技士のかかわりが強く期待されている分野の1つである。

安全な在宅医療を情報通信技術によって持続的に確保することは、臨床工学技士が活躍できる新たな分野である。本特集を参考に、在宅医療への取り組みが一層推進されることを祈念している。

■文献

- 1) 厚生労働省：都道府県別患者数、C在宅医療、第10回 NDB オープンデータ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177221_00016.html (2025年12月11日閲覧)